一般施策

基本目標No.	3	基本目標名	健やかで	笑顔あふれ	るまち						
施策No.	28 施 策 名 社会保障制度の適切な運営										
主管課名											
関係課名	健康センター、社会福祉課										
施策が目指すすがた	・市民誰もが健康で文化的な生活を送っています。 ・国民健康保険などの医療保険制度が適切に運営され、保険制度の安定化が図られています。										
施策の成果	市・事・機康に対する・かかりつけ医										
向上に向けて の住民と行政 との役割分担 や地域等へ の期待など	行 ・健康や医療に対する意識の高揚を図り、医療費・年金事務所と連携して、国民年金制度の周知・啓・生活困窮者の実態把握に努め、自立に向けた助					めます。	0				
の期付なと	その他 (地域)										
	<施策満足度調査結果 23年度 24年度	> 25年度	26年度	27年度	1.0 重 要 0.9		たが重要	平均値		満足かつ重	要
	-0.034 -0.045 -0.021 -0.036			. 度	-	No.28	-	-			
市民意識					0.7 平均值						
調査結果	<施策重要度調査結果 23年度 24年度	25年度	26年度	27年度	0.5						
	0.768	0.861	0.656		0.3	不満がない	つ重要で			満足だが重要ない	要で
					0.2	-0.3 -0.2	-0.1	0.0 0.1	0.2	0.3 0.	4 0.5 満足度
	区	分			単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業 うち基本事業①を構成する事		(こと 白)公事3	(// *//)	本数本数	_		33 (31) 30 (29)	31 (26) 26 (26)	31 (26) 26 (26)	
	うち基本事業②を構成する事				本数本数		_	1 (0)	1 (0)	1 (0)	
	うち基本事業③を構成する事	耳務事業の数	(うち自治事系		本数	_	_	2 (2)	4 (0)	4 (0)	
	うち基本事業④を構成する事		(うち自治事を	 	本数	_	_	E 704 041	E 774 470	E E00 4E0	
施策のトータル	B. 事業費 (事務事業の事業 うち基本事業①を構成する事		算額小計		千円 千円	-		5,761,844 5,443,148	5,771,170 5,480,449	5,580,152 5,329,116	
コスト	うち基本事業②を構成する事				千円		_	938	549	2,123	
	うち基本事業③を構成する事				千円	_	_	317,758	290,172	248,913	
	うち基本事業④を構成する事		算額小計		千円			7.1	70	69	
	C. 施策に携わる正規職員数令 D. 事務事業に要する年間総				人 時間			71 61,940	76 26,316	26,856	
	E. 人件費(D×1時間あたり		₹)		千円			272,474	110,369	117,683	
	F.トータルコスト (B+E)				千円	_	_	6,034,318	5,881,539	5,697,835	
	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 (定義式 : B/				円	_	_	130,020	131,056	128,117	
効率性	同 上 H. 人件費 (定義式 : E//				円	_	_	6,149	2,506	2,702	
	同 上 I.トータルコスト (定義式:	F/人口)			円	_	_	136,169	133,562	130,819	
参考	1時間あたりの平均人件費	n+ +\			円	_	_	4,399	4,194	4,382	
- *	魚津市の人口(各年度12月末	時点)			人	_	_	44,315	44,036	43,555	

基本事業概要シート①

施策No.	28	施策名	社会保障制度の適切な運営				
-	基本事業名①	医療保険制度の充実					
基本	事業①の目的(意図)	医療保険	制度が安定的に運営されています。				
The second secon	成26年度における 事業内容(活動内容)	【医療費適道・医療機関性 ・医療機関性 ・生活習慣が ・生活必要と ・との ・との ・との ・との ・との ・との ・を ・との ・との ・との ・との ・との ・との ・との ・との ・との ・との	費等】 食者の療養に要した保険給付費の支給及びレセプト審査を行いました。 E化対策事業費】 Pら請求のあったレセプトを点検精査し、医療費の適正化に努めました。 診査等事業費】(再掲) 病等の早期発見、予防のため、健康センターと連携を図りながら、特定健康診査を行い、健診結果から指 削定された対象者に特定保健指導を行いました。 野及事業】(再掲) のやジェネリック医薬品に置き換えた場合の差額通知を送付し、適正な受診意識の啓発を行うとともに、 -と連携して、健康教室を開催しました。				

			目標値(上段)及び実績値(下段)							
成果指標名	単位	H21年度実績	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	32年度 (最終目標值)	
国民健康保険被保険者1人あたり医療費の	%	109.0	109.0	108.0	107.0	106.0	105.5	105.0	100.0	
県内平均との比較	70	109.0	109.4	108.5	109.7	112.3	10月公表予定	103.0	100.0	

		基本事業①を構成する事務項	事業の実績(◎:総	合計画の主要事業	○:実施計画掲載	載事業)	
No.	会計名	事務事業名			6年度		担当課
		7 27 7 21 7 1	予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	15 J IM
1	後期高齢者医療事業特別会計	◎ 後期高齢者医療保険料賦課事務	4,262,000	2,424,207	1,837,793	Α	税務課
2	国民健康保険事業特別会計	◎ 国民健康保険税賦課調査事務	12,566,000	10,027,899	2,538,101	Α	税務課
3	後期高齢者医療事業特別会計	◎ 後期高齢者医療保険料還付事務	1,254,000	466,500	787,500	Α	税務課
4	国民健康保険事業特別会計	◎ 国民健康保険税還付事務	4,500,000	2,221,000	2,279,000	Α	税務課
5	予算なし	◎ 国民健康保険税徴収事務	0	0	0	Α	税務課
6	予算なし	◎ 後期高齢者医療保険料徴収事務	0	0	0	Α	税務課
7	予算なし	老人医療対策費	0	0	0	-	市民課
8	後期高齢者医療事業特別会計	後期高齢者医療広域連合納付金	1,023,200,000	998,189,136	25,010,864	-	市民課
9	国民健康保険事業特別会計	◎ 国民健康保険一般管理事業	20,596,000	14,263,795	6,332,205	Α	市民課
10	国民健康保険事業特別会計	◎ 賦課徴収費	13,198,000	10,444,723	2,753,277	Α	市民課
11	国民健康保険事業特別会計	◎ 運営協議会費	336,000	229,516	106,484	Α	市民課
12	国民健康保険事業特別会計	◎ 趣旨普及費	635,000	354,978	280,022	Α	市民課
13	国民健康保険事業特別会計	◎ 医療費適正化対策事業費	4,927,000	4,735,583	191,417	Α	市民課
14	国民健康保険事業特別会計	◎ 療養給付費等	2,880,526,927	2,701,740,127	178,786,800	Α	市民課
15	国民健康保険事業特別会計	◎ 高額療養費等給付費等	394,514,073	349,018,287	45,495,786	Α	市民課
16	国民健康保険事業特別会計	◎ 高額介護合算療養費	1,650,000	83,930	1,566,070	Α	市民課
17	国民健康保険事業特別会計	◎ 移送費	20,000	0	20,000	Α	市民課
18	国民健康保険事業特別会計	◎ 後期高齢者支援金等	511,794,000	511,793,305	695	Α	市民課
19	国民健康保険事業特別会計	◎ 前期高齢者納付金等	400,000	399,127	873	Α	市民課
20	国民健康保険事業特別会計	◎ 老人保健医療費拠出金等	24,000	20,645	3,355	Α	市民課
21	国民健康保険事業特別会計	◎ 介護納付金	205,724,000	205,498,853	225,147	Α	市民課
22	国民健康保険事業特別会計	◎ 高額医療費拠出金	114,893,000	92,966,384	21,926,616	Α	市民課
23	国民健康保険事業特別会計	◎ 保険財政共同安定化事業拠出金	466,862,000	414,704,432	52,157,568	Α	市民課
24	国民健康保険事業特別会計	◎ 出産育児一時金	12,607,000	7,133,570	5,473,430	Α	市民課
25	国民健康保険事業特別会計	◎ 葬祭費	2,700,000	2,400,000	300,000	Α	市民課
26	国民健康保険事業特別会計	◎ 出産費用資金貸付金	621,000	0	621,000	Α	市民課
27	国民健康保険事業特別会計	◎ 特定健康診査等事業費(施策25②再掲)	(55,197,000)	(39,938,728)	(15,258,272)	Α	市民課
28	国民健康保険事業特別会計	◎ 保健衛生普及事業(施策25③再掲)	(6,688,000)	(5,651,866)	(1,036,134)	Α	市民課
29					0		
30					0		
31					0		
32					0		
33					0		
34					0		
35					0		
		合 計	5,677,810,000	5,329,115,997	348,694,003		

基本事業概要シート②

施第	策No.	28	施策名	策名 社会保障制度の適切な運営						
	2	基本事業名②	国民年金制度の周知・啓発							
基本事業②の目的(意図)			年金受給	資格の確保により、文化的生活の経済基盤安定を目指します。						
		成26年度における 事業内容(活動内容)		§務】 険者の資格取得・喪失の各種届出受理および住民異動届に係る年金移動処理を行いました。 余申請の受付及び所得情報の確認等を行いました。						

		目標値(上段)及び実績値(下段)							
単位	H21年度実績	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	32年度 (最終目標値)	
04	72.4		73.2	73.6	74.0	74.5	75.0	80.0	
70		71.5	72.5	72.7	72.9	78.4			
	<u>単位</u> %		72.8 96 72.4	22年度 23年度 % 72.4 72.8 73.2	単位 H21年度実績 22年度 23年度 24年度 % 72.4 72.8 73.2 73.6	単位 H21年度実績 22年度 23年度 24年度 25年度 % 72.4 72.8 73.2 73.6 74.0	単位 H21年度実績 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 % 72.4 72.8 73.2 73.6 74.0 74.5	単位 H21年度実績 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 (中間日標金) % 72.4 72.8 73.2 73.6 74.0 74.5 75.0	

	基本事業②を構成する事務事業の実績(◎:総合計画の主要事業 ○:実施計画掲載事業)									
No.	会計名	事務事業名		平成2			担当課			
					予算残額(円)					
1		◎ 国民年金事務	2,178,000	2,123,153	54,847	Α	市民課			
2					0					
3					0					
4					0					
5					0					
6					0					
7					0					
8					0					
9					0					
10					0					
11					0					
12					0					
13					0					
14					0					
15					0					
16					0					
17					0					
18					0					
19					0					
20					0					
21					0					
22					0					
23					0					
24					0					
25					0					
26					0					
27					0					
28					0					
29					0					
30					0					
31					0					
32					0					
33					0					
34					0					
35					0					
		合 計	2,178,000	2,123,153	54,847					

基本事業概要シート③

施策No.	28	施策名	正策名 社会保障制度の適切な運営 ・ 社会保障制度の適切な運営					
	基本事業名③	生活保	生活保護制度の適正な運営					
基本	事業③の目的(意図)	健康で文	化的な生活を保障するとともに、就労や自立した生活を支援します。					
	- 成26年度における 事業内容(活動内容)	して支援を行 【魚津市自立 ・通常の就対 ざす「インタ」 【生活保護	が発力および就労意欲のある者のうち、住宅を喪失するおそれのある者に対して、最大9か月を限度と 行いました。 立支援プログラム策定推進事業】 対活動が難しいと思われる被保護者に対し、社会参加を目的とする「ボランティア事業」と経済的自立をめ ーンシップ事業」を社会福祉法人に委託し行いました。					

			目標値(上段)及び実績値(下段)							
成果指標名	単位	H21年度実績	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	32年度 (最終目標値)	
生活保護受給率	%	0.32	0.32	0.32	0.31	0.31	0.31	0.30	0.30	
土冶体设义和学 	70		0.34	0.35	0.38	0.34	0.32			

=							
		基本事業③を構成する事務!	事業の実績(◎:総			載事業)	
No.	会計名	事務事業名		平成2			担当課
110.			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	○住宅支援給付事業	6,273,000	5,065,992	1,207,008	Α	社会福祉課
2	一般会計	○ 魚津市自立支援プログラム策定推進事業	1,340,000	1,340,000	0	Α	社会福祉課
3	一般会計	○生活保護事業	323,780,000	242,484,967	81,295,033	Α	社会福祉課
4	一般会計	行旅病人等取扱事業	675,000	21,975	653,025	-	社会福祉課
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
31					0		
32					0		
33					0		
34					0		
35					0		
		合 計	332,068,000	248,912,934	83,155,066		
		I F	552,555,666	2 .5,5 .2,00 1	55,.55,000		

. 施策(基本事業)の成果水準とその背景

(成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)

【①医療保険制度の充実】

28

- ◆魚津市は、近隣他市に比較して、1人当たりの診療費(全体分)が、315,040円(H25)とかなり高い状態が続いています。これは県平均283,335円を大きく上回っています。ただ、平成26年度は、対前年比97.5%であり、見込みを下回りました。特定健診の受診率(H25年度実績)は38.6%と滑川市45.1%、黒部市49.5%と他市に比べ低く、早期発見になかなかつながっていないのではないかと推測されます。
- は、異部市49.5%と他市に比べ低く、早期発見になかなかつながっていないのではないかと推測されます。
 ◆保険税の収納率も93%と滑川市95%、黒部市96%に比べ低く、国保財政状況は厳しく、財政調整基金もすべて取り崩したので、早急な財源確保に向けを平成26年度に税率等の改正を行うとともに、被保険者への税負担軽減を図るための一般会計からの法定外の繰り入れを初めて行いました。

【③生活保護制度の適正な運営】

- ◆生活保護は、平成22年度末は138世帯、156人でしたが、平成26年度末では126世帯、140人と減少しました。平成25年度末は、135世帯150人 だったので、前年比9世帯10人の減となりました。
- ◆平成26年度保護率平均値は0.32%で、近隣市町村よりは高くなっていますが、県内10市では4番目の高さです。

2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括

(26年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述)

【①医療保険制度の充実】

- <医療費適正化対策事業費>
- ◆レセプトの全件内容点検を実施し、疑義のあったものを再審査請求した結果、過誤精算を行い、財政効果として27,366千円(H26)削減できました。 〈趣旨普及費、保健衛生普及事業〉
- ◆健康保険証更新時にジェネリック医薬品の案内書と希望カードを配布し、またジェネリック医薬品差額通知書を年2回送付したことにより、国民健康保険一般被保険者ベースでH26年9月に比較し、H27年2月のレセプトではジェネリック利用が2%増加しました。また、利用金額ベースではH26年9月に比較して、H27年2月では0.3%上昇しました。

26年度の 評価結果 (基本事業 の成果を 考慮し記載)

<特定健康診査等事業費>

◆特定健診の受診率向上のため、コールセンターに委託し、電話による受診勧奨を行ったところ、昨年に比べ0.2%と僅かですが受診率が向上しました。

【③生活保護制度の適正な運営】

く生活保護事業>

- ◆平成25年4月から社会福祉協議会にいた就労支援専門員を社会福祉課に配属したことにより、ケースワーカーと一体となった就労支援が図られました。
- ◆ハローワークと連携し生活保護受給者等が就労自立できるよう支援した結果、平成26年度中に1名が就労しました。

<魚津市自立支援プログラム策定推進事業>

- ◆通常の就労活動が難しいと思われる被保護者に対し、「ボランティア事業」での就労を勧めたところ、平成26年度の新規の有償就労者はありませんでしたが、3名が継続就労し、社会参加の目的を果たすことができました。
- ◆有償インターンシップ事業により平成26年度中に1名が就労自立しました。

3. 施策の課題認識及び取り組み状況

(前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)

【①医療保険制度の充実】

- ◆医療保険制度では、国保財政の安定化のため、賦課限度額の改正を実施するとともに、収納率94%を目標に自主財源の確保に努めます。
- ◆適正な医療費の執行のため、レセプト点検等の医療費適正化事業推進に努めます。
- ◆年々増加傾向にある医療費の要因と思われる疾病の重症化予防を図るため、PRや電話による受診勧奨を行うとともに、対象者把握等に努め、 特定健診の受診率向上(特に40・50代)を目指します。
- ◆国保データベースシステムを活用し、生活習慣病の重症化予防など効果的な健康づくり事業に取り組みます。

【③生活保護制度の適正な運営】

- ◆生活保護制度では、生活保護受給者等就労自立促進事業や就労支援プログラム等を積極的に活用することで、被保護者の早期の自立を促します。
- ◆新たに創設される生活困窮者自立支援事業を県社会福祉協議会に委託し、生活困窮者の自立支援に努めます。
- ◆扶助費の適正化を進めるため、引き続きジェネリック医薬品の利用推奨などに努めます。

施策の重要度

一般

部会評価 (協議結果、今 後の方針及び 課題等につい て記載)

- ◆安心して医療を受けることができるよう保険制度の安定化を図るため、保険税の収納率向上に努めるとともに、医療費の適正化や健康づくりの 意識啓発に努め、効率的効果的な保健事業を進めること。
- ◆生活保護制度では、生活保護の適正な運営に努めるとともに、被保護者の自立に向けた支援を行うこと。また、新たに創設された生活困窮者自立支援事業を活用し、生活困窮者の相談支援の充実を進めること。

施策の重要度

一般

- ◆疾病の早期発見、早期予防に努め医療費の適正化を図り、医療保険制度の安定的運営を推進します。
- ◆生活保護者の早期自立を促すとともに、生活困窮者への就労支援に取り組みます。

経営戦略会 議における施 策の課題及 び方針